



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当兼管理部長

(氏名) 藤岡 敬正

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 092-943-7071

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成24年12月10日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,646	△10.9	61	△54.4	80	△42.0	27	△25.1
24年3月期第2四半期	6,338	25.5	133	—	138	—	36	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △259百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1.81	—
24年3月期第2四半期	2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	23,431		14,696			62.7
24年3月期	24,798		15,014			60.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 14,696百万円 24年3月期 15,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
25年3月期	—	3.75	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	10.7	1,000	32.0	1,030	27.0	500	72.1	32.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	15,160,000 株	24年3月期	15,160,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	8,517 株	24年3月期	4,860 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	15,152,864 株	24年3月期2Q	14,050,416 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要がありましたものの、長期化する欧州の債務問題や円高に加え、世界経済の減速などの懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、搬送機械事業での大口物件の成約があり、受注高は82億6千8百万円（前年同期比13.3%増）となりました。しかしながら、売上高は納期が下期にずれ込んだことや比較的長い納期の物件が増加したことなどから、56億4千6百万円（前年同期比10.9%減）となりました。また、損益においては、経常利益は8千万円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益は2千7百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、大手機械メーカーからの大口物件の成約もあり、受注高は43億7千7百万円（前年同期比25.7%増）となりましたが、売上の一部が下期へずれ込んだこともあり、売上高は25億6百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力してまいりました。その結果、受注高は37億1千6百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、比較的長い納期の受注が増加し、売上が下期へずれ込んだこともあり、売上高は29億6千5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、駐車場装置等の減少などにより、受注高は1億7千4百万円（前年同期比35.7%減）、売上高は1億7千3百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より13億6千6百万円減少し、234億3千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により現金及び預金が2億4千4百万円、第3四半期の売上の増加に伴い仕掛品が2億1千7百万円、原材料及び貯蔵品が5億9千8百万円増加しましたものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が20億6千7百万円、所有株式の時価が下がり投資有価証券が3億2千7百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より10億4千8百万円減少し、87億3千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が3億9千1百万円、法人税等の支払によ

り未払法人税等が3億9千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部では、前連結会計年度末より3億1千8百万円減少し、146億9千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が2億8千7百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し、55億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億4千5百万円（前年同期は7億6千3百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加8億2千8百万円や仕入債務の減少3億8千7百万円、法人税等の支払3億9千7百万円がありましたものの、売上債権の減少20億6千9百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3千5百万円（前年同期は2千5百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6千5百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出9千8百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6千5百万円（前年同期は5千6百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払5千6百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年10月11日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,588	5,687,188
受取手形及び売掛金	6,463,742	4,395,752
仕掛品	692,938	910,109
原材料及び貯蔵品	860,559	1,459,530
繰延税金資産	216,096	204,134
その他	46,906	88,568
貸倒引当金	△2,030	△1,480
流動資産合計	13,720,801	12,743,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,777,731	2,688,531
土地	5,060,291	5,006,687
その他(純額)	476,474	514,466
有形固定資産合計	8,314,498	8,209,685
無形固定資産		
18,386		17,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,239	1,449,205
その他	1,011,829	1,053,852
貸倒引当金	△43,657	△42,445
投資その他の資産合計	2,744,411	2,460,613
固定資産合計	11,077,296	10,687,339
資産合計	24,798,097	23,431,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,105,513	3,713,914
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	420,406	23,955
その他	1,159,281	928,561
流動負債合計	6,305,450	5,286,681
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,731,113	1,716,500
退職給付引当金	1,156,287	1,149,747
役員退職慰労引当金	181,545	183,228
その他	73,293	62,981
固定負債合計	3,478,239	3,448,457
負債合計	9,783,690	8,735,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,128,645	6,125,957
自己株式	△2,069	△3,645
株主資本合計	11,401,569	11,397,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,848	174,401
土地再評価差額金	3,150,988	3,124,296
その他の包括利益累計額合計	3,612,837	3,298,698
純資産合計	15,014,407	14,696,004
負債純資産合計	24,798,097	23,431,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,338,702	5,646,125
売上原価	4,872,388	4,234,996
売上総利益	1,466,313	1,411,128
販売費及び一般管理費	1,332,399	1,350,042
営業利益	133,914	61,085
営業外収益		
受取利息	726	778
受取配当金	17,559	15,865
その他	11,350	12,346
営業外収益合計	29,636	28,990
営業外費用		
支払利息	6,339	6,471
コミットメントフィー	17,338	2,088
その他	1,174	1,122
営業外費用合計	24,851	9,682
経常利益	138,699	80,394
特別利益		
固定資産売却益	—	1,961
特別利益合計	—	1,961
特別損失		
固定資産除却損	14	17,517
工場移転費用	—	28,902
減損損失	27,935	—
その他	932	4,189
特別損失合計	28,882	50,609
税金等調整前四半期純利益	109,817	31,746
法人税、住民税及び事業税	18,431	15,874
法人税等調整額	54,713	△11,579
法人税等合計	73,145	4,294
少数株主損益調整前四半期純利益	36,672	27,451
四半期純利益	36,672	27,451

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,672	27,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,496	△287,447
その他の包括利益合計	△271,496	△287,447
四半期包括利益	△234,824	△259,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,824	△259,995
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,817	31,746
減価償却費	161,041	146,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,315	△15,180
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,518	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,981	△6,540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,698	1,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,591	△1,763
投資有価証券評価損益 (△は益)	932	3,589
ゴルフ会員権評価損	—	600
受取利息及び受取配当金	△18,285	△16,643
支払利息	6,339	6,471
減損損失	27,935	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,961
固定資産除却損	14	17,517
売上債権の増減額 (△は増加)	1,045,321	2,069,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,012	△828,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,207	△387,808
未払金の増減額 (△は減少)	△5,634	△2,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,684	△113,464
未払費用の増減額 (△は減少)	△133,349	△162,300
前受金の増減額 (△は減少)	△16,782	△27,226
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,212	△88
その他	8,438	19,388
小計	938,118	732,536
利息及び配当金の受取額	18,285	16,643
利息の支払額	△6,367	△6,538
法人税等の支払額	△186,521	△397,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,515	345,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,245	△98,934
有形固定資産の売却による収入	—	65,379
投資有価証券の取得による支出	△776	△817
貸付金の回収による収入	7,806	—
その他	△1,252	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,467	△35,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△187	△1,575
配当金の支払額	△52,698	△56,588
その他	△3,481	△7,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,367	△65,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	681,679	244,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,231	5,312,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,272,911	5,557,188

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。